

もっと素敵な伝え方を。



株式会社Jストリーム

URL: <http://www.stream.co.jp/>

〒105-0014 東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル
TEL: 03-5765-7744

郵便はがき

105-8790

115

料金受取人払郵便

芝支店
承認

9027

差出有効期間
平成23年12月
31日迄

受取人
港区芝2-5-6
芝256スクエアビル
株式会社Jストリーム
株主アンケート係行



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
【インターネット】 ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社ホームページURL http://www.stream.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場

証券コード：4308

第14期 報告書 平成22年4月1日～平成23年3月31日

もっと素敵な伝え方を。



株式会社Jストリーム



代表取締役会長兼社長
白石 清

ネットワークと映像という 当社の核に注力しつつ、 「もっと素敵な伝え方を。」を 追求してまいります。

拝啓 平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社「第14期報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

第14期のインターネット関連業界は、ネットワークに接続可能な各種のデバイスが発表され、携帯電話については従来の携帯電話よりPCに近い機能を持つスマートフォンが急速に普及しつつあるなど、業界全体に大きな変化の予兆が感じられました。映像配信に関しては、コンテンツ配信への動きが活性化する一方、大手企業の活動の活発化や無償で利用できる配信プラットフォームの広まりを受け、配信価格の低価格化が進みました。広告関連の利用は回復基調にありましたが、東日本大震災の発生などもあり、当社を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

当社グループは、配信プラットフォームである「ブライトコープ」を中心に販売促進活動を推進し、各種のデバイスに対応する「クロスデバイス」対応配信サービスを提供開始するなど、市場環境に対応いたしました。また、子会社を含めた本社の移転と集約を含め、全グループにわたる支出抑制や業務効率化施策に取り組みましたが、従来型の携帯電話向けサイトを開発する子会社の業績悪化もあり、計画していた売上、利益水準には至りませんでした。

当期の連結売上高は前期をわずかに下回りましたが、経費削減策の効果から、営業赤字の水準は前期対比大幅に圧縮、経常利益を計上できました。しかしながら投資先及び連結子会社の業績の低迷に伴い、投資有価証券及びのれんの一部について減損処理を実施し、保有するソフトウェア等についても減損処理を実施した結果、多額の特別損失を計上する結果となりましたことは誠に遺憾であります。

このような状況に鑑み、期末配当については誠に遺憾ではありますが見送らせていただきました。株主の皆様のご期待を裏切る結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

第15期につきましては、震災の影響もあり不透明な経営環境ではありますが、クロスデバイス対応を進めつつ、顧客企業のニーズに合わせたアプリケーションを提供することを通じて、市場競争力の向上と収益力の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これから変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年6月

<全般の状況>

当期におきましては、新興国経済の拡大に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に企業収益の回復が見られたものの、その後欧州経済の不安定化や急激な円高の進行、東日本大震災の発生などもあり不透明性が增大いたしました。

当社の事業領域であるインターネット関連業界は、厳しい競争環境にはありますが、市場規模は拡大を続けております。ネットワークに接続可能な各種のデバイスが発表され、携帯電話については従来の携帯電話よりPCに近い機能を持つスマートフォンが急速に普及しつつあります。また移動中にネットワークを利用することを前提にしたデバイスも多くのメーカーから発売されており、こうしたデバイス向けのコンテンツ配信や、デバイスの機能を利用したビジネス展開が注目を集めています。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応するクロスデバイス対応配信サービスやコンテンツ配信プラットフォームブライトコープ等で新しく発生する企業ニーズに対応しつつ、iチャネル®向けASPサービス「FCaster」に廉価版の新プランを投入する等、市場ニーズに対応しつつ価格競争力の向上を図りました。

企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用につきましては、価格要請は厳しいものの、受注に回復が見られ、販売件数は増加傾向にあります。携帯端末メーカー向けの開発需要につきましては、スマートフォンの普及と従来型携帯電話の機種更新サイクルが長期化しているに伴い、引き続き低調な推移となりました。

コンテンツ配信ビジネス用途の受注につきましては、ブライトコープ等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、ビジネス領域と同様に配信単価の下落が進行しております。また大口の開発案件の開発長期化が費用の増加要因となりました。

管理面では、8月以降、港区にグループ子会社を集約し、経費削減を図るとともに管理機能の合理化、グループ統制の各種向上策を実施いたしました。

特別損益においては、投資先及び連結子会社の業績の低迷に伴い、投資有価証券及びのれんの一部について減損処理を実施いたしました。また保有するソフトウェア等のうち当初予想していた収益が見込めなくなったと判断したのものについて減損処理を実施いたしました。これらにオフィス移転に伴う固定資産除却損、移転費用等を加え、663百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,309百万円(前期比3.1%減少)、連結営業損失13百万円(前期は連結営業損失164百万円)、連結経常利益24百万円(前期は連結経常損失151百万円)、連結当期純損失は639百万円(前期は連結当期純損失206百万円)となりました。

<事業別の状況>

(配信事業)

配信事業には、PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話やスマートフォン向けの配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。第14期においては、ブライトコープや「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくする付随アプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。ビジネス用途の利用に関しては減少傾向にあった販売促進関連の受注に回復が見られますが、配信の単価下落も進行しました。コンテンツ配信ビジネス用途の受注についても、ブライトコープ等のアプリケーション販売が実績に結びついていますが、配信単価の下落が進行しております。モバイル関連は、iチャネル向けASPサービスの競合対応に伴う値下げを行うなど、低調な推移となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,385百万円となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業には、配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスのシステム開発等が含まれます。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。第14期においては、商品プロモーション目的のウェブサイトやコンテンツ制作案件において需要の回復が見られました。比較的大型の制作案件が受注できたほか、映像制作についても受注が向上となりました結果、当事業の売上高は2,341百万円となりました。

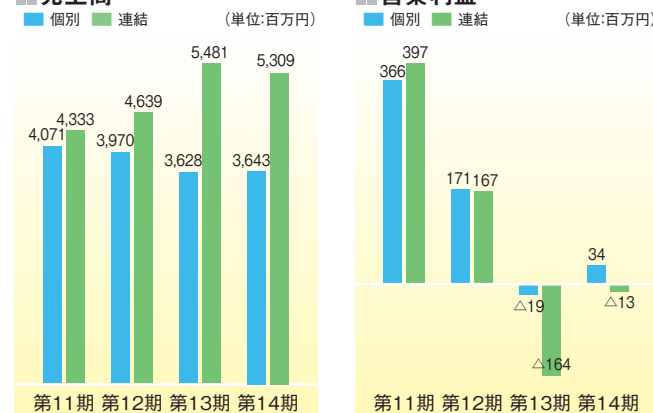
(コンテンツビジネス事業)

コンテンツビジネス事業には、コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。第14期においては、運用を受託するアーティストの会員ウェブサイトの運営受託数やその会員数が増加傾向にあり、当事業の売上高は552百万円となりました。

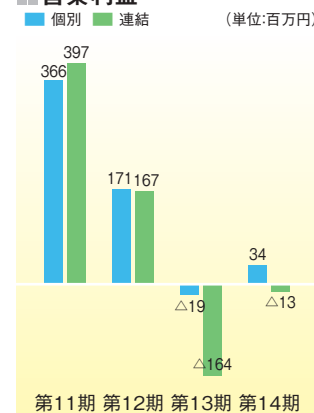
(その他)

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。第14期におけるその他の売上高は30百万円となりました。

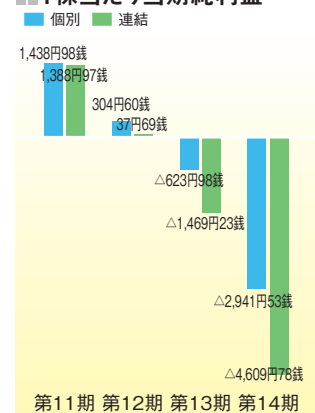
■売上高



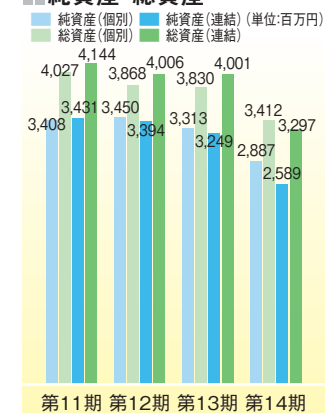
■営業利益



■1株当たり当期純利益



■純資産・総資産

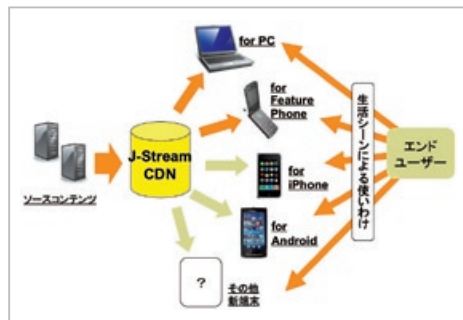


クロスデバイス関連サービスを展開しています

従来のPCや携帯電話といったデバイス（端末）を通じたコンテンツ利用に加え、大画面のスマートフォンやゲーム機、さらに新しい形態の端末の利用に拡大の兆しがみられ、中でも、Android™やiOSを利用するスマートフォンや、同様のOSを利用する多機能情報端末が急速に増加しています。

Jストリームは、インターネットや携帯電話を利用した、映像、音声、画像、Flashといったリッチコンテンツの配信サービスを提供してきましたが、今後は企業とユーザーとが多様化する端末毎に最適なコミュニケーションを図っていくという“クロスデバイス”展開が一層加速化していくと考えております。

第14期、Jストリームでは、こうした環境変化に対応すべく、マルチプラットフォームに対応したクロスデバイス展開手法を顧客企業に提供し、Android携帯やiPhone®などのスマートフォン、iPadなど各種の多機能情報端末向け配信ソリューションを提供開始しています。



「クロスデバイス ライブ」サービス

クロスデバイス ライブ for Standard Mobile

iPhone/iPad対応ライブ配信サービス Android端末対応ライブ配信サービス

「クロスデバイス ライブ for Standard Mobile」

携帯電話向けに映像配信を行う場合、各携帯キャリアによる配信容量制限が存在します。「クロスデバイス ライブ for Standard Mobile」では、専用のアプリケーションソフトウェアを用いることで、容量の制限を受けずに、ライブ配信で求められる大容量の映像配信が可能になります。

「クロスデバイス ライブ」の概要

iPhone、Android端末「Xperia™」、[GALAXY]、[HTC Desire™]、[GALAPAGOS]、IS seriesなど、各携帯電話キャリアのAndroidを搭載したスマートフォンへのライブ映像配信が可能となります。

視聴者はWebブラウザ経由での視聴が可能です。複数のデバイス向けのライブ配信を単一の短縮URLで提供でき、ユーザーの端末種別を自動的に識別して各々の環境に適した形式でライブ配信を行う機能を提供しています。



iPhone/iPadへのセキュリティ配信対応開始

iPhone、iPad等iOSを利用しているデバイスに動画配信を行う際には、配信形式の仕様上、場合によってはユーザーが映像をダウンロードすることが可能です。このため、これらのデバイス向けに動画を配信する際には、コンテンツの権利保護に関する問題が発生するリスクがあります。

Jストリームでは、映像ファイルを細切れにし、それぞれに暗号をかけることでセキュリティ配信を可能としました。プレイリストと鍵ファイルを取得したユーザーのみが、プレイリストに従って細切れのファイルを複合することで、映像を視聴できます。

【その他のトピックス】

平成22年11月より平成23年3月まで自己株式の購入を実施しました。（平成23年4月まで継続）

【ねらい】

資本政策の機動性確保

クロスデバイス対応を進めつつ、新たな収益源を追求します

光回線の普及や、広告モデルのもとユーザーが無料で利用できる動画共有サービスの広がりと共に、インターネットにおける動画はコモディティ化した印象があります。動画が一般的なものになった一方、Jストリームのように関連サービスを提供する企業にとっては、他社との違いや優位性を示すことが難しくなっています。

Jストリームとしては、高品質な動画配信やユーザーサポートというこれまでの強みは維持しつつ、新たな付加価値、競争優位を生み出すべく、新たなビジネスモデルや収益源の確立を追求してまいります。

【注力する領域】

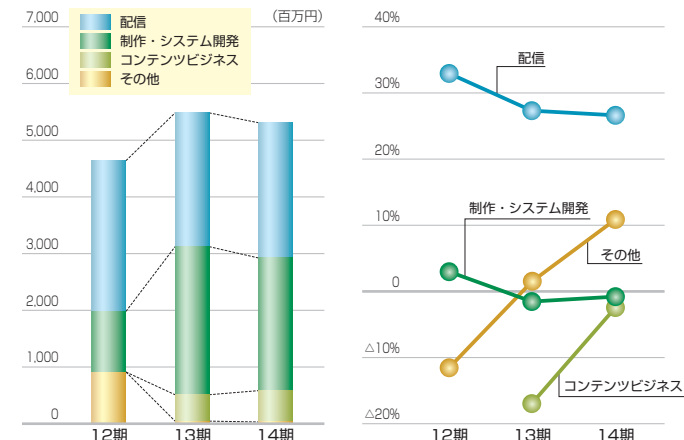
- ◆次世代配信プラットフォーム導入推進
(転送トラフィック料以外での収入源を確立する)
- ◆スマートフォン関連ビジネス
(例：Android向け有料コンテンツ販売等)
- ◆ライブ中継サービスの充実
(配信規模拡大、P2P等新しい手法)
- ◆CDN
(WebCDN)
- ◆海外配信
(企業間提携を通じて対応体制確立)

【市場環境について】

スマートフォンの普及は急速に進んでいます。調査主体により多少の差はありますが、2012年度までにはスマートフォンの販売台数が従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の売上台数を上回り、さらに2015年度頃には契約数でも上回ると予想されています。

これに伴い携帯電話関連業界では大きなビジネスモデルの変化が起きることが予想されています。

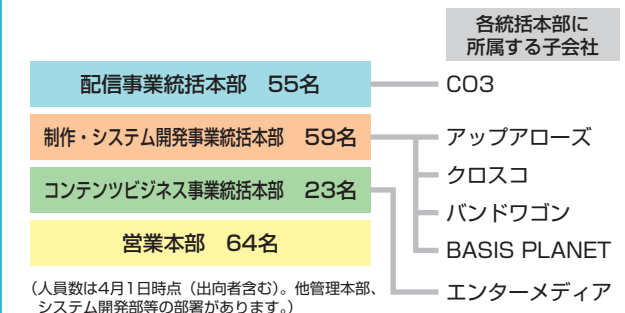
事業セグメント別売上及び営業利益率の推移
(13期より「コンテンツビジネス」セグメントを新設しています)



【業務運営の変革：各事業に対応する統括本部の設置】

Jストリーム及びグループの利益管理、商品戦略、新商品開発、営業戦略について迅速なモニタリングと対応を実施することを目的とし、経営的な判断をより現場に近い所で実行するための組織として、統括本部を新設しました。

統括本部はそれぞれの事業に対する統括責任を持つと共に、本部長、副本部長は各事業の経営としての責務と権限を有します。各統括本部はその事業の戦略、予算を立案し、新商品開発、経理部と協力して予算実績管理についても実施し、各子会社も統括本部に所属し、横断的な管理を行います。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,505,292	2,828,602	流動負債	555,384	597,505
現金及び預金	639,561	738,318	買掛金	32,863	34,799
受取手形及び売掛金	984,467	1,006,834	未払金	355,989	416,050
商品	4,969	4,737	リース債務	30,892	18,937
仕掛品	21,704	18,104	未払費用	44,856	—
預け金	730,000	900,000	未払法人税等	21,290	17,008
繰延税金資産	7,084	16,144	未払消費税等	16,651	17,991
その他	123,142	151,003	賞与引当金	20,647	12,046
貸倒引当金	△ 5,637	△ 6,540	遅延損害引当金	—	31,000
			その他	32,193	49,670
固定資産	792,185	1,172,601	固定負債	152,251	153,747
有形固定資産	279,393	222,375	リース債務	57,510	52,576
建物	103,284	45,979	退職給付引当金	11,561	8,657
機械装置	956	1,405	資産除去債務	17,118	—
器具備品	93,190	108,113	負ののれん	65,994	92,391
リース資産	81,961	66,877	その他	67	121
			負債合計	707,636	751,253
無形固定資産	298,913	619,726	(純資産の部)		
のれん	39,730	175,968	株主資本	2,457,775	3,114,726
ソフトウェア	243,401	405,341	資本金	2,182,379	2,182,379
その他	15,780	38,417	資本剰余金	1,268,458	1,268,458
			利益剰余金	△ 926,094	△ 286,114
投資その他の資産	213,879	330,499	自己株式	△ 66,968	△ 49,997
投資有価証券	90,237	278,913	その他の包括利益累計額	△ 87	—
敷金	84,515	—	その他有価証券評価差額金	△ 87	—
繰延税金資産	4,677	—	少数株主持分	132,152	135,225
その他	50,227	52,992	純資産合計	2,589,841	3,249,951
貸倒引当金	△ 15,778	△ 1,407	負債純資産合計	3,297,478	4,001,204
資産合計	3,297,478	4,001,204			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	5,309,838	5,481,866	特別利益	21,929	72,160
売上原価	3,326,242	3,412,615	貸倒引当金戻入益	—	21,451
売上総利益	1,983,595	2,069,250	受取和解金	16,500	—
販売費及び一般管理費	1,997,251	2,233,555	固定資産売却益	—	44,500
営業利益	△ 13,655	△ 164,304	その他	5,429	6,208
営業外収益	51,180	46,702	特別損失	663,353	127,316
受取利息	8,840	9,395	固定資産除却損	19,599	4,214
業務受託手数料	5,366	5,366	投資有価証券評価損	178,676	62,562
為替差益	—	216	減損損失	398,574	5,238
負ののれん償却額	26,397	26,397	事務所移転費用	40,731	—
その他	10,576	5,326	支払和解金等	—	18,420
営業外費用	13,474	33,702	遅延損害引当金繰入額	—	31,000
支払利息	3,493	2,636	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	—
組合分配損失	7,819	29,348	その他	17,155	5,881
自己株式取得費用	2,150	—	税金等調整前当期純利益	△ 617,373	△ 206,460
その他	11	1,717	法人税、住民税及び事業税	18,452	12,771
経常利益	24,050	△ 151,304	法人税等調整額	7,226	1,947
			少数株主損益調整前当期純利益	△ 643,052	—
			少数株主利益	△ 3,072	△ 15,154
			当期純利益	△ 639,979	△ 206,024

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本		株主資本合計		少数株主持分	
株主資本		株主資本合計	3,114,726	少数株主持分	
資本金		前期末残高		前期末残高	135,225
前期末残高	2,182,379	当期変動額		当期変動額	
当期変動額	—	当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 639,979	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,072
当期変動額合計	—	自己株式の取得	△ 16,970	当期変動額合計	△ 3,072
前期末残高	2,182,379	当期変動額合計	△ 656,950	前期末残高	132,152
資本剰余金		その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	—	純資産合計	3,249,951
前期末残高	1,268,458	前期末残高		前期末残高	
当期変動額	—	当期変動額		当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 639,979
当期変動額合計	—	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 87	自己株式の取得	△ 16,970
前期末残高	1,268,458	当期変動額合計	△ 87	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,159
利益剰余金		前期末残高		当期変動額合計	△ 660,109
前期末残高	△ 286,114	当期変動額		前期末残高	2,589,841
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 639,979	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 87		
当期変動額合計	△ 639,979	当期変動額合計	△ 87		
前期末残高	△ 926,094	前期末残高			
自己株式		当期変動額			
前期末残高	△ 49,997	株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 87		
当期変動額	—	当期変動額合計	△ 87		
自己株式の取得	△ 16,970	前期末残高			
当期変動額合計	△ 16,970	当期変動額			
前期末残高	△ 66,968	前期末残高			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,774,078	2,007,962	流動負債	457,788	475,166
現金及び預金	273,361	441,007	買掛金	189	1,346
受取手形	43,045	9,208	リース債務	26,332	14,625
売掛金	586,496	532,516	未払金	361,700	371,614
仕掛品	12,897	10,425	未払費用	33,115	1,563
前払費用	57,718	66,503	未払法人税等	8,730	10,680
繰延税金資産	6,219	15,797	未払消費税等	291	9,547
預け金	630,000	800,000	前受金	8,658	12,013
短期貸付金	62,333	—	預り金	9,672	12,217
未収還付法人税等	—	44,032	賞与引当金	5,430	6,420
立替金	62,791	52,173	遅延損害引当金	—	31,000
その他	44,615	40,788	その他	3,668	4,138
貸倒引当金	△ 5,400	△ 4,491	固定負債	66,934	41,954
			リース債務	51,238	41,954
固定資産	1,638,554	1,822,501	資産除去債務	15,695	—
有形固定資産	242,283	190,703	負債合計	524,723	517,120
建物	82,979	34,843	(純資産の部)		
機械装置	956	1,405	株主資本	2,887,996	3,313,342
器具備品	86,233	101,492	資本金	2,182,379	2,182,379
リース資産	72,113	52,962	資本剰余金	1,268,458	1,268,458
			資本準備金	668,458	668,458
無形固定資産	210,840	343,518	その他資本剰余金	600,000	600,000
商標権	9,546	11,153	利益剰余金	△ 495,873	△ 87,497
ソフトウェア	196,097	327,167	自己株式	△ 66,968	△ 49,997
電話加入権	5,196	5,196	その他有価証券評価差額金	△ 87	—
			評価・換算差額等合計	△ 87	—
投資その他の資産	1,185,429	1,288,279	純資産合計	2,887,909	3,313,342
投資有価証券	90,237	272,837	負債純資産合計	3,412,632	3,830,463
関係会社株式	975,006	950,006			
従業員長期貸付金	5,925	8,574			
関係会社長期貸付金	3,400	40,817			
長期前払費用	25,559	5,700			
繰延税金資産	4,663	2,844			
敷金	80,638	—			
その他	—	7,813			
貸倒引当金	—	△ 315			
資産合計	3,412,632	3,830,463			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	3,643,577	3,628,896
売上原価	2,191,583	2,156,422
売上総利益	1,451,994	1,472,473
販売費及び一般管理費	1,417,688	1,492,421
営業利益	34,306	△ 19,947
営業外収益	42,441	45,774
受取利息	7,277	7,965
為替差益	1,273	216
業務受託手数料	25,458	33,038
雑収入	3,526	2,990
その他	4,906	1,563
営業外費用	12,631	32,498
支払利息	2,661	1,570
組合分配損失	7,819	29,348
自己株式取得費用	2,150	—
雑損失	—	1,579
経常利益	64,116	△ 6,671
特別利益	18,262	45,500
投資有価証券売却益	697	1,017
貸倒引当戻入益	—	412
固定資産売却益	—	44,071
受取和解金	16,500	—
その他	1,064	—
特別損失	479,406	120,522
固定資産売却損	5,827	4,214
投資有価証券評価損	172,600	62,562
減損損失	286,899	—
支払和解金等	—	18,420
遅延損害引当金繰入額	—	31,000
その他	14,079	4,324
税引前当期純利益	△ 397,027	△ 81,693
法人税、住民税及び事業税	3,590	3,780
法人税等調整額	7,758	2,024
当期純利益	△ 408,376	△ 87,497

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

株主資本等変動計算書 当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

株主資本		利益剰余金		評価・換算差額等	
株主資本		利益剰余金		評価・換算差額等	
資本金		繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,182,379	前期末残高		前期末残高	-
当期変動額		当期変動額	△87,497	当期変動額	
当期変動額合計	-	当期純利益又は 当期純損失(△)		株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87
当期末残高	<u>2,182,379</u>	当期変動額合計	△408,376	当期変動額合計	△87
資本剰余金		前期末残高	△495,873	前期末残高	
資本準備金		利益剰余金合計		当期変動額	△87
前期末残高	668,458	前期末残高	△87,497	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87
当期変動額		当期変動額		当期変動額合計	△87
当期変動額合計	-	当期純利益又は 当期純損失(△)	△408,376	当期変動額合計	△87
当期末残高	<u>668,458</u>	当期変動額合計	△495,873	当期変動額合計	△87
その他資本剰余金		自己株式		純資産合計	
前期末残高	600,000	前期末残高	△49,997	前期末残高	3,313,342
当期変動額		当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	-	自己株式の取得	△16,970	当期純利益又は 当期純損失(△)	△408,376
当期末残高	<u>600,000</u>	当期変動額合計	△16,970	自己株式の取得	△16,970
資本剰余金合計		前期末残高	△66,968	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87
前期末残高	1,268,458	当期変動額		当期変動額合計	△425,433
当期変動額		株主資本合計	3,313,342	当期変動額合計	2,887,909
当期変動額合計	-	前期末残高		当期変動額	
当期末残高	<u>1,268,458</u>	当期純利益又は 当期純損失(△)	△408,376	自己株式の取得	△16,970
		当期変動額合計	△425,436	当期変動額合計	2,887,996
		当期末残高	2,887,996		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成23年3月31日)

- (1) 発行可能株式総数 550,000株
- (2) 発行済株式の総数 140,287株
(内 自己株式数 1,931株)
- (3) 株主数 4,269名
- (4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
	株	%
トランス・コスモス株式会社	62,562	45.2
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	20,652	14.9
KDDI株式会社	15,228	11.0
リアルネットワークス・インク	14,820	10.7
Jストリーム従業員持株会	410	0.2
橋本 久 雄	408	0.2
瀬川 吉 夫	396	0.2
小平 森 昭 彦	369	0.2
石川 雅 祥	313	0.2
石松 俊 雄	275	0.1

Stock Information

会社概要 (平成23年6月29日現在)

Company Data

社名 株式会社Jストリーム
 英文社名 J-Stream, Inc.
 設立年月日 平成9年5月29日
 本社所在地 〒105-0014 東京都港区芝2-5-6
 芝256スクエアビル
 西日本営業所 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-1-31
 京阪堂島ビル5階
 U R L http://www.stream.co.jp/
 主要株主 トランス・コスモス株式会社
 株式会社NTTPCコミュニケーションズ
 KDDI株式会社
 リアルネットワークス・インク(米国)
 事業内容 (1)インターネットを利用した画像データ・音声データの提供サービス
 (2)インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する業務の受託
 (3)テレビ番組、音声・映像ソフト等のデジタルコンテンツ、出版物の企画・制作及び販売業
 (4)コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
 (5)インターネットを利用した各種情報提供サービス
 (6)インターネットに関する技術指導・コンサルテーション
 (7)広告代理店業

取締役及び監査役

代表取締役会長兼社長	白石 清
取締役副社長	石松 俊雄
取締役	保住 博史
取締役	本田 仁志
取締役	井上 博文
取締役	伊藤 賢俊
取締役	川井 祐弥
取締役	小川 修示
常勤監査役	岩木 六馬
監査役	諏訪原 敦彦
監査役	森下 高志
監査役	山田 能弘

連結子会社

株式会社アップアローズ(東京都港区)
 株式会社エンターメディア(東京都目黒区)
 クロスコ株式会社(東京都港区)
 株式会社CO3(東京都港区)
 株式会社バンドワゴン(東京都港区)
 株式会社BASIS PLANET(東京都港区)

【株主の皆様へアンケート】について

株主の皆様がお持ちの当社に対するご意見、ご要望などを賜りたく、アンケートをつけさせていただきました。今後の経営に反映させていきたいと考えております。選択項目以外にも皆様のご意見を忌憚なくお寄せ下さい。

株主の皆様へアンケート

- 1) 当社の株式を購入されたのはいつ頃でしょうか
平成()年
- 2) 当社の株式を購入された理由は何でしょうか(複数回答可)
1.安全性 2.企業の将来性 3.市場の将来性 4.収益性 5.独自性
6.事業内容 7.市場競争力 8.経営方針 9.証券会社の勧誘
10.その他()
- 3) 当社に対して今後どのようなことを望まれますか(複数回答可)
1.積極的な事業拡大 2.安定的な経営 3.株主への利益還元 4.わかりやすい情報提供 5.その他()
- 4) 投資判断をされる際の情報収集手段は何ですか(複数回答可)
1.証券会社の担当者 2.当社ウェブサイト 3.各種インターネットポータル
4.オンライン証券などのウェブサイト 5.その他情報ウェブサイト 6.雑誌
7.書籍 8.新聞(一般) 9.新聞(専門紙) 10.その他()
- 5) 当社の情報提供としてどのようなものを希望されますか(複数回答可)
1.投資家向け説明会 2.ウェブサイト充実 3.株主通信等の通信紙/誌
4.メールマガジン 5.IR広告 6.その他()

その他ご意見・ご要望などございましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。